

はじめに

当センターは、平成4年8月に保健部門の衛生研究所と環境部門の環境センターを統合した研究所として発足し、平成19年度には、県内8つの県立試験研究機関の総合見直し計画に基づく一元化により、「広島県立総合技術研究所保健環境センター」として再出発し、現在に至っています。

広島県立総合技術研究所自体は、保健・環境、食品、工業(西部・東部)、農業、畜産、水産及び林業の研究所で構成され、様々な分野の研究を実施していますが、当センターは特に「県民の安全・安心及び県内の快適な生活環境を確保」することを使命とし、保健及び環境の分野において、危機管理事案対応・行政検査・調査研究など行政施策を支援する業務を中心に実施しています。

保健分野を中心とした取組として、令和2年1月初旬に中華人民共和国武漢市における原因不明肺炎発生を端緒とした新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、2年近く経過した現在も収束の目途は立っていませんが、当センターでは新型コロナウイルスの検査・ウイルスゲノム解析等を通じて、収束に向けた対策に寄与しています。

環境分野では、本年4月1日、気候変動適応法に基づく地域拠点として「ひろしま気候変動適応センター」を当センター内に開設しました。地域気候変動適応センターとして県内の気候変動影響・適応に係る情報収集・発信や技術的助言等を行ってまいります。

その他の取組として、保健分野では、感染症発生動向調査や流行予測調査の病原細菌やウイルス等の検査、大規模食中毒の原因となる病原性大腸菌やノロウイルス等の検査、無承認無許可医薬品成分検出技術の開発、食品中の残留農薬や食品添加物等の化学物質・健康食品や医薬品・麻痺性貝毒等に係る試験・研究を実施しています。また、環境分野では、化学工場における災害発生時を想定した化学物質のモニタリング技術開発など危機管理に係る研究開発を行っているほか、微小粒子状物質(PM2.5)調査・研究、有害大気モニタリング調査、環境放射能測定、鳥インフルエンザの検査、瀬戸内海を豊かな海にしていく環境改善手法の研究等を実施しています。

本年3月、広島県立総合技術研究所の事業の方向性及び取組方針を定める第2期中期事業計画(令和3~7年度)が策定され、ニーズ起点をベースとしながらシンクタンクの機能発揮、デジタル技術活用等を基本方針としています。当センターの取組もこれに沿った形で進めていきます。

この度、令和2年度の業務内容を年報として取りまとめました。業務の遂行に当たり、関係行政機関から御指導、御協力を賜りましたことに心からお礼を申し上げます。

今後とも、県政を進める上での基本理念、『将来にわたって「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現』に向け、県民の付託に応えていく研究を実施してまいります。

この年報により、当センターの活動・業務を御理解いただき、引き続き一層の御支援を賜りますよう、お願いいたします。

令和3年11月

広島県立総合技術研究所保健環境センター
センター長 有吉邦江